



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第653号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第653号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 653

ISSUE DATE:

2017-01-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217848>

RIGHT:

2017 年 1 月 16 日発行 第 653 号

CONTENTS

経済史シンポジウムのお知らせ.....	2
中国のインフラ資本及びその経済成長への影響について 金戈.....	4
【中国経済最新統計】	7



経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

厳善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 hori@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

中国のインフラ資本及びその経済成長への影響について

報告者：浙江财经大学 金戈教授

● 中国におけるインフラ整備の進展

銭塘江は筆者の故郷である浙江省杭州市を流れる大河川で、「杭州の母の川」として知られている。銭塘江は流れが急であるため、橋を架けることが難しい。銭塘江大橋は1937年に完成し、それから1990年まで銭塘江にかかる唯一の橋となっていたが、川を渡るには主にフェリーが利用されていた。1991年に銭塘江第二大橋が開通すると、その後さらに銭塘江の兩岸を結ぶ交通インフラの建設が進んだ。銭塘江の兩岸は現在では10本の橋と2本のトンネルで結ばれており、交通状況が大きく改善した。

指標	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年
铁路营业里程(万公里)	5.33	5.52	5.79	6.24	6.87	7.54	9.12	11.18
国家铁路电气化里程(万公里)	0.17	0.42	0.69	0.97	1.49	1.94	3.27	3.69
高速铁路运营里程(万公里)						0.04	0.59	1.92
公路里程(万公里)	88.83	94.24	102.83	115.7	167.98	334.52	400.82	446.39
高速等级公路里程(万公里)			0.05	0.21	1.63	4.1	7.41	11.19

● インフラストラクチャーとは何か？

インフラストラクチャーは、国の経済発展の基盤である。世界銀行が発行した『世界開発報告（1994年版）』には、「インフラは経済成長の車輪である」と記されている。

世界銀行はインフラ全体を経済インフラと社会インフラに分類している。経済インフラは、長期にわたって使用される工事構築、設備、施設及び経済生産と生活に提供されたサービスを指す。社会インフラは人々の生活に不可欠な教育や医療などの施設を指す。

● なぜインフラ資本と経済成長の関係を分析する必要があるのか？

中国は典型的な発展途上国であり、インフラは中国の経済成長において非常に重要な役割を果たしているため、インフラの中国の経済成長に対する影響を

研究することには重大な意義がある。全面的にインフラの経済成長への影響を分析するには、インフラ資本ストックについてのデータベースを入手する必要がある。

Aschauer (1989) は米国商務省経済分析局が提供する 1949—1985 年の米国公共インフラ資本ストックのデータを用いて分析を行い、米国の経済成長の公共インフラ資本に対する弾力性は 0.39 であることを明らかにした。

中国のインフラ資本ストックに関するデータの制約により、中国のインフラと経済成長の関係についての既存研究には主にインフラの棚卸あるいは使用量インデックスがインフラ資本ストックの指標として用いられている、あるいは、インフラ投資（フロー）インデックスが用いられているという二つの面で問題がある。

● 中国のインフラ資本の推定

本研究では、1953—2008 年における全国の経済インフラ資本ストックのデータを推定した。また、31 の省級行政区の 1997—2012 年の経済、社会インフラ資本ストックのデータを推定してから、これらのデータに基づき、経済成長に対するインフラ資本の影響を測定した。

社会総固定資本を非インフラ資本とインフラ資本に分け、インフラ資本をさらに経済インフラ資本と社会インフラ資本に分けた。推定方法は継続棚卸法を用いる。

$$K_{t+1}^j = K_t^j (1 - \delta^j) + I_t^j$$

投資 I のデータには、『中国統計年鑑』と『中国固定資産投資年鑑』のセクターごとの固定資産投資のデータを用いる。経済インフラ投資は、電気・ガス・水の生産および供給業、輸送・保管・郵便サービス業、情報伝達・コンピュータサービス・ソフトウェア産業、水利・環境及び公共施設管理業という 4 つのセクターにおける投資を含む。社会インフラ投資は、健康・社会保障・社会福祉、教育、文化・スポーツ・エンターテインメント、研究・技術サービス及び地質探査、行政・社会団体という 5 セクターの投資を含む。非インフラ投資額はすべてのセクターの総社会総固定資産投資額の合計から経済インフラと社会インフラの投資額をそれぞれ差し引いた額となる。

「建築」、「設備」、「その他の費用」の 3 種類の投資の不使用年限及びそれらが経済インフラ、社会インフラ、非インフラ投資に占める比率を用いて、経済インフラ、社会インフラ、非インフラ資本の減価償却率を算出する。

安定した経済成長を仮定すれば、初期の資本ストックの推定式は、

$$K_0^j = \frac{I_0^j}{\delta^j + g} \text{ となる。}$$

● インフラ資本の経済成長に対する影響の推定

2種類の生産関数の生産弾力性係数の推定は次のようになる。

$$(1) \quad Y = A(K^P)^{\beta_P} (K^g)^{\beta_g} L^\gamma$$

$$(2) \quad Y = A(K^P)^{\beta_P} (K^e)^{\beta_e} (K^s)^{\beta_s} L^\gamma$$

ただし、 $K^g = K^e + K^s$ である。

31 省級行政区の 1997－2012 年のパネルデータ及び固定効果モデルを用いて、回帰分析を行う。

モデル 1 の結果は次の通りである。インフラ資本の生産弾力性は 0.19-0.23 の間である。すなわち、インフラ投資の 1%の増加は 0.19-0.23%の生産の増加を促す。非インフラ資本の生産弾力性は 0.55-0.57 の間であり、非インフラ資本の生産に対する影響は大きい。インフラ資本、非インフラ資本、労働の生産弾力性の合計は 1.05-1.07 の間であり、中国の総生産関数には規模に関してわずかに収穫逓増という性質がある。

モデル 2 はインフラ資本を経済インフラと社会インフラ資本に分け、両方の生産弾力性を推定した。経済インフラ資本の生産弾力性は 0.12-0.13 の間となる。社会インフラ資本の生産弾力性は 0.10-0.12 の間となる。対照的に、経済インフラ資本の生産への寄与度は社会インフラ資本の寄与度より高いが、生産増加に対する貢献度は両者ともに無視できないほどの大きさである。

成長会計の分析結果によると、1997－2012 年における全国の年平均成長率は 11.7%で、そのうち、非インフラ資本の貢献度は 7.0-7.5%であり、それは最も重要な成長源泉となっている。次に貢献度が高いのはインフラ資本で、2.8-3.4%の間（経済インフラ資本の貢献度は約 1.8-2.0%，社会インフラ資本の貢献度は 1.3-1.6%）である。3つの要素の貢献度を合計すると 10.7-11.0%となり、中国における経済規模の拡大の 92-94%分になる。

（文責：京都大学 範欣旅）

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。